



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 多田 正世
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 樋口 敦子 TEL 06-6203-1407
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	101,799	54.1	14,790	31.6	14,838	25.4	9,277	18.7
22年3月期第1四半期	66,048	△5.8	11,237	10.1	11,835	9.6	7,817	21.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23	35	—	—
22年3月期第1四半期	19	68	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	624,765		349,041		55.9	878	50	
22年3月期	626,743		343,483		54.8	864	51	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 349,041百万円 22年3月期 343,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	186,000	40.7	14,500	△23.4	13,500	△29.1	8,100	△36.0	20	39
通期	359,000	21.2	8,500	△76.1	6,000	△82.3	3,000	△85.7	7	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	397,900,154株	22年3月期	397,900,154株
23年3月期1Q	585,025株	22年3月期	584,644株
23年3月期1Q	397,315,315株	22年3月期1Q	397,318,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・ 本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期連結決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1.	当四半期連結決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けに、第1四半期決算カンファレンスコールを、7月30日に開催する予定です。このカンファレンスコールで配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善等景気の一部に持ち直しの動きが見られるものの、欧州を中心とする金融システムに対する懸念の高まりや、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状態が続くなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、各国において医療制度の抜本的見直しの動きが見られるなか、国内においては、本年4月の薬価改定等、医療費抑制を目的とした諸施策が実施され、取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、「創造・変革 グローバル化の新たなステージへ」をスローガンとした平成22年度を起点とする第二期中期経営計画を本年2月に発表いたしました。本年度はそのスタート年度として極めて重要な年と位置付け、中長期ビジョンの達成に向けた課題に積極的に取り組み、事業活動を展開しております。

販売面では、高血圧症治療剤「アバプロ」、統合失調症治療剤「ロナセン」、末梢循環改善剤「プロレナール」の戦略品や、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」、肝細胞癌治療剤「ミリプラ」、経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品に営業資源を集中し、収益の最大化を図りました。また、ローコスト経営の徹底等、継続的な経営効率の追求に積極的に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第4四半期連結会計期間から連結の範囲に加えた米国子会社の寄与等により1,017億99百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。また、営業利益は147億90百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は148億38百万円（前年同四半期比25.4%増）、四半期純利益は92億77百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本（医薬）

薬価改定等による減収の影響を、「アバプロ」、「ロナセン」、「トレリーフ」、「ミリプラ」等の増収で補い、売上高は525億96百万円、営業利益は123億67百万円となりました。

②米国

セプラコール社を含む米国子会社の業績で、売上高は催眠鎮静剤「ルネスタ」、短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」等を中心に328億89百万円となりました。営業利益は、特許権やのれんの償却等、買収に伴う企業結合の会計処理を実施した結果、12億49百万円となりました。

③中国

住友制薬（蘇州）有限公司の業績で、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）等を販売しており、売上高は13億49百万円、営業利益は5億59百万円となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の販売を行っており、それらの事業は「その他」に含めております。「その他」の売上高は149億64百万円、営業利益は6億50百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産については、受取手形及び売掛金や有価証券等は増加しましたが、のれんや特許権等の無形固定資産や投資有価証券が減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ、19億78百万円減少し、6,247億65百万円となりました。

負債については、未払法人税等や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ75億36百万円減少し、2,757億23百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上による利益剰余金等の増加が配当金の支払による減少を上回ったことなどにより前連結会計年度末に比べ55億57百万円増加し、3,490億41百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成22年5月10日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

1. 平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想 (A)	181,500	3,500	2,000	700	1円76銭
今回発表予想 (B)	186,000	14,500	13,500	8,100	20円39銭
増減額 (B-A)	4,500	11,000	11,500	7,400	
増減率 (%)	2.5	314.3	575.0	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	132,210	18,919	19,053	12,654	31円85銭

2. 平成23年3月期通期連結業績予想の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	
前回発表予想 (A)	354,000	3,500	1,000	0	0円00銭
今回発表予想 (B)	359,000	8,500	6,000	3,000	7円55銭
増減額 (B-A)	5,000	5,000	5,000	3,000	
増減率 (%)	1.4	142.9	500.0	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	296,261	35,624	33,837	20,958	52円75銭

〈第2四半期連結累計期間〉

売上高は、欧州向けの輸出や米国子会社の主力品売上等が好調なことから前回発表予想を上回る見込みです。利益面では、売上高増加や売上原価率の改善により売上総利益が増加する見込みです。また、販売費及び一般管理費は、営業経費、研究開発費を中心に費用の発生が第3四半期連結会計期間以降にずれることがあること等から、前回発表予想を下回る見通しです。

これらのことから、平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を、平成22年5月10日に公表した予想値に対し、売上高は45億円増の1,860億円、営業利益は110億円増の145億円、経常利益は115億円増の135億円、四半期純利益は74億円増の81億円に修正いたします。

〈通期〉

売上高は、第3四半期連結会計期間以降はおおむね前回発表予想どおりに推移する見通しで、第2四半期連結累計期間までの増加分が、通期でも前回発表予想からの増加となると見込んでおります。一方、販売費及び一般管理費は、第2四半期連結累計期間からのずれ等により、通期では前回発表予想並みを見込んでおります。

これらのことから、平成23年3月期通期連結業績予想を、平成22年5月10日に公表した予想値に対し、売上高は50億円増の3,590億円、営業利益は50億円増の85億円、経常利益は50億円増の60億円、当期純利益は30億円増の30億円に修正いたします。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,919	13,823
受取手形及び売掛金	101,348	93,961
有価証券	64,188	51,184
商品及び製品	44,246	46,707
仕掛品	2,195	3,348
原材料及び貯蔵品	14,293	15,174
繰延税金資産	31,745	32,447
短期貸付金	25,000	25,000
その他	7,312	6,079
貸倒引当金	△113	△172
流動資産合計	303,137	287,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,098	89,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,673	△46,125
建物及び構築物(純額)	43,425	42,983
機械装置及び運搬具	75,059	74,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,281	△61,566
機械装置及び運搬具(純額)	12,778	12,761
土地	10,336	10,332
建設仮勘定	1,510	2,691
その他	27,086	26,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,972	△21,549
その他(純額)	5,113	5,315
有形固定資産合計	73,164	74,083
無形固定資産		
のれん	80,179	83,564
特許権	99,213	104,018
その他	11,616	11,899
無形固定資産合計	191,009	199,482
投資その他の資産		
投資有価証券	45,348	53,171
繰延税金資産	2,408	2,389
その他	9,796	10,158
貸倒引当金	△99	△97
投資その他の資産合計	57,453	65,621
固定資産合計	321,627	339,188
資産合計	624,765	626,743

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,278	16,878
短期借入金	166,400	165,800
未払法人税等	5,359	8,571
賞与引当金	3,605	7,408
返品調整引当金	2,649	2,700
売上割戻引当金	15,266	15,709
未払金	28,779	33,395
その他	21,036	14,536
流動負債合計	258,374	264,999
固定負債		
退職給付引当金	9,794	9,797
役員退職慰労引当金	4	50
その他	7,550	8,412
固定負債合計	17,349	18,260
負債合計	275,723	283,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	300,403	294,701
自己株式	△646	△646
株主資本合計	338,016	332,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,760	7,945
繰延ヘッジ損益	△32	—
為替換算調整勘定	4,296	3,222
評価・換算差額等合計	11,024	11,167
純資産合計	349,041	343,483
負債純資産合計	624,765	626,743

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	66,048	101,799
売上原価	25,422	32,632
売上総利益	40,626	69,167
返品調整引当金戻入額	25	13
差引売上総利益	40,652	69,180
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15	4
給料	4,296	8,572
賞与引当金繰入額	2,314	2,385
役員退職慰労引当金繰入額	3	0
研究開発費	11,872	14,500
その他	10,912	28,927
販売費及び一般管理費合計	29,414	54,390
営業利益	11,237	14,790
営業外収益		
受取利息	213	110
受取配当金	334	459
貸倒引当金戻入額	220	—
その他	332	531
営業外収益合計	1,100	1,101
営業外費用		
支払利息	18	451
寄付金	269	273
固定資産除却損	173	—
その他	41	329
営業外費用合計	502	1,053
経常利益	11,835	14,838
税金等調整前四半期純利益	11,835	14,838
法人税等	4,015	5,560
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,277
少数株主利益	2	—
四半期純利益	7,817	9,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,835	14,838
減価償却費	2,662	10,214
のれん償却額	—	1,002
退職給付引当金の増減額(△は減少)	368	164
受取利息及び受取配当金	△547	△569
支払利息	18	451
売上債権の増減額(△は増加)	618	△7,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	827	4,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,757	△1,602
未払金の増減額(△は減少)	—	△4,466
その他	△363	656
小計	12,662	18,108
利息及び配当金の受取額	670	658
利息の支払額	△6	△447
法人税等の支払額	△5,922	△7,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	10,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有価証券の取得による支出	—	△2,275
有価証券の償還による収入	1,000	2,420
有形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,489
無形固定資産の取得による支出	△346	△237
投資有価証券の取得による支出	△185	△2,331
投資有価証券の売却による収入	—	1,859
投資有価証券の償還による収入	—	1,481
その他	479	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,460	△3,469
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,462	△3,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,290	7,074
現金及び現金同等物の期首残高	49,481	58,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,253	65,213

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,004	14,044	66,048	—	66,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,004	14,044	66,048	—	66,048
営業利益	10,636	601	11,237	—	11,237

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えており、所在地別セグメント情報の重要性が低いため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	6,149
II 連結売上高(百万円)	66,048
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.3

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品の仕入・製造・販売等を行っており、国内においては当社が、海外においては米国を中心に連結子会社のセプラコール社が、中国では連結子会社の住友制薬(蘇州)有限公司が事業活動を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。

従って、医薬品事業は会社単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本(医薬)」、「米国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社及び子会社で行っている、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の事業は「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本(医薬)	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,596	32,889	1,349	86,834	14,964	101,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	1,089	128	2,032	—	2,032
計	53,411	33,978	1,477	88,867	14,964	103,832
セグメント利益	12,367	1,249	559	14,176	650	14,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等の事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,176
「その他」の区分の利益	650
セグメント間取引消去	△37
四半期連結損益計算書の営業利益	14,790

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。